

行政監視委員会

委員一覧 (35名)

委員長	野田 国義 (立憲)	高橋 はるみ (自民)	森屋 隆 (立憲)
理事	石井 正弘 (自民)	柘植 芳文 (自民)	竹内 真二 (公明)
理事	島村 大 (自民)	堂故 茂 (自民)	新妻 秀規 (公明)
理事	中西 祐介 (自民)	徳茂 雅之 (自民)	三浦 信祐 (公明)
理事	川田 龍平 (立憲)	羽生田 俊 (自民)	矢倉 克夫 (公明)
理事	西田 実仁 (公明)	藤末 健三 (自民)	音喜多 駿 (維新)
理事	梅村 聡 (維新)	堀井 巖 (自民)	清水 貴之 (維新)
理事	吉良 よし子 (共産)	松下 新平 (自民)	上田 清司 (民主)
	有村 治子 (自民)	吉川 ゆうみ (自民)	田村 まみ (民主)
	石田 昌宏 (自民)	石垣 のりこ (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
	猪口 邦子 (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	浜田 聡 (みん)
	そのだ 修光 (自民)	斎藤 嘉隆 (立憲)	(会期終了日 現在)

国と地方の行政の役割分担に関する小委員 (17名)

小委員長	西田 実仁 (公明)	中西 祐介 (自民)	梅村 聡 (維新)
	石井 正弘 (自民)	吉川 ゆうみ (自民)	上田 清司 (民主)
	石田 昌宏 (自民)	石垣 のりこ (立憲)	吉良 よし子 (共産)
	島村 大 (自民)	川田 龍平 (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
	高橋 はるみ (自民)	森屋 隆 (立憲)	浜田 聡 (みん)
	徳茂 雅之 (自民)	竹内 真二 (公明)	(3.4.7 現在)

(1) 審議概観

第204回国会において、本委員会は、行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件、行政評価・監視活動実績の概要に関する件及び国と地方の行政の役割分担に関する件等について調査を行うとともに、「国と地方の行政の役割分担に関する小委員会」を設置した。

また、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を議長に提出することを決定した。

なお、今国会においては、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

〔国政調査〕

4月7日、行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について武田総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、武田総務大臣、熊田総務副大臣、山本厚生労働副大臣、丹羽文部科学副大臣、三ツ林内閣府副大臣、江島経済産業副大臣、吉川内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、総務省が行う行政評価・監視の勧告の趣旨と意義、医療従事者への新型コロナウイルスワクチン接種の流れ

と政府の現状認識、解剖率の低さや地域間格差が死因究明制度の障害となる懸念に対する政府の見解、自殺対策の取組における厚生労働省と内閣官房孤独・孤立対策担当室の役割分担及び連携、自殺対策の状況について改めて調査を行うことに対する総務大臣の意向、計画策定等に関する条項の整理結果に対する政府の所感と今後の対応方針、地方自治体の計画策定上の課題について政府が自ら改善に取り組む必要性、医業類似行為等の広告に関する検討において厚生労働省が柔道整復施術所の広告では整骨院の名称を用いられないとの案を示した理由、医業類似行為等により健康被害が起きた際の消費者庁への通知制度を消費者に周知する必要性、福島第一原子力発電所1号機から6号機の廃炉作業の工程、経営効率化や再編等を進める現行の新公立病院改革ガイドラインを廃止する必要性、最低賃金全国加重平均1,000円を実現する方法及び目標年次、通信事業の許認可の決裁は大臣等政治家が行うべきとの考えに対する総務大臣の見解などが取り上げられた。

また、国と地方の行政の役割分担に関する小委員会を設置することを決定した。

4月19日、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人東京大学大学院法学政治学研究科教授・同大学法学部教授・同大学公共政策大学院教授金井利之君、日本大学危機管理学部准教授鈴木秀洋君及び行政経営コンサルタント田淵雪子君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、国と広域自治体と基礎自治体の3者の関係性、全国的な危機対応が必要な局面における国と地方の役割分担の在り方、命に関わる問題について国が積極的に介入する必要性、地方自治体の

行政評価の改善点や考え方と議会の評価との関係性、行政評価が活発に行われている好事例と其中で住民参加を促している例、補助金のための計画策定による地方自治体の事務量増加の懸念と計画の改廃の必要性、地方自治体への権限移譲に当たり広域自治体の在り方を見直す必要性、新たな通知について以前の通知との関係性を国が具体的に提示するための方策、地方自治体の事務・権限の逆移譲を制度的に可能とすることに対する見解、国の政策が地方に十分浸透していない状況における地方支分部局の意義、法律により地方自治体独自の条例の内容を国の基準に合わせるよう求めることの是非、保健所の整備など公衆衛生分野において国と地方自治体が効率最優先に陥らず役割を果たす必要性、地方自治体が独自の取組を行う際に活用できる手段が乏しいとの認識に対する所見、国から地方自治体に対する財源措置の在り方、災害時における要配慮者のための福祉避難所に関する課題の解決方策、国内における政策評価の専門人材の充足状況と今後の育成の必要性などが取り上げられた。

5月31日、国と地方の行政の役割分担に関する小委員会の活動経過について、小委員長から報告を聴いた。

また、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。

なお、6月2日、本会議において委員長が行政監視の実施の状況等に関する報告を行った。

（国と地方の行政の役割分担に関する小委員会）

4月12日、国と地方の行政の役割分担

に関する件について三ッ林内閣府副大臣、丹羽文部科学副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、宮路総務大臣政務官、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

質疑では、国と地方自治体の通知に関する理解の相違を調整するための方策に対する総務省の見解、同じ業務について国と地方自治体がそれぞれ別の資格を管理することの法的な意味、新型コロナウイルス感染症に関する高齢者施設等への集中的な検査の実施状況に対する厚生労働省の認識、PCR検査の信用性に対する厚生労働省の見解、計画策定の見直しに関する所管省庁や策定率の整理・公表を含む政府の今後の取組、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床確保に対する国の積極的な関与の必要性、日本全体の底上げのため県内総生産等都道府県別の各種データを国が公表する必要性、教員確保に国が責任を持って取り組む必要性、ワーキングプア問題の解決のため早急に最低賃金の大幅な引上げに取り組む必要性、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスについて実施市区町村数の目標を設定する必要性などが取り上げられた。

4月26日、国と地方の行政の役割分担に関する件について江島経済産業副大臣、

丹羽文部科学副大臣、三原厚生労働副大臣、朝日国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、コロナ禍の中小企業支援における国と地方の連携や役割分担の状況、教員のわいせつ行為に国がリーダーシップを発揮して対応する必要性と日本版DBSの導入、地域公共交通維持のため路線バスに関する国の補助金を拡充する必要性、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で国が地域公共交通維持のため一層の責任を果たす必要性、デジタル・ガバメント推進において地方自治体を含むシステム利用者の視点を重視する必要性と今後の取組方針、地方自治体におけるテレワーク実施を促進するための政府の取組と実態把握状況、原子力損害賠償・廃炉等支援機構を通じた東京電力に対する資金援助の仕組みにおいて国民負担を明示する必要性、国民健康保険においてフリーランスを新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給対象とする必要性、ヤングケアラーの負担軽減のため行政がケアを必要とする人を把握しサービスを柔軟に提供していくことの重要性、コロナ禍においても推奨可能な娯楽について政府が積極的に発信することに対する見解などが取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和3年4月7日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について武田総務大臣

から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、同大臣、熊田総務副大臣、山本厚生労働副大臣、丹羽文部科学副大臣、三ッ林内閣府副大臣、江島経済産業副大臣、吉川内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

島村大君(自民)、川田龍平君(立憲)、西

田実仁君（公明）、梅村聡君（維新）、上田清司君（民主）、吉良よし子君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（みん）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国と地方の行政の役割分担に関する小委員会を設置することを決定した後、小委員及び小委員長を選任した。

なお、小委員及び小委員長の変更の件並びに小委員会における政府参考人及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○令和3年4月19日（月）（第2回）

- 国と地方の行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京大学大学院法学政治学研究科教授
同大学法学部教授

同大学公共政策大学院教授 金井利之君
日本大学危機管理学部准教授 鈴木秀洋君
行政経営コンサルタント 田淵雪子君

[質疑者]

高橋はるみ君（自民）、川田龍平君（立憲）、
新妻秀規君（公明）、音喜多駿君（維新）、
上田清司君（民主）、吉良よし子君（共産）、
伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（みん）

○令和3年5月31日（月）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 国と地方の行政の役割分担に関する小委員長西田実仁君から報告を聴いた。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に

関する調査の中間報告要求書を提出することを決定した。

○令和3年6月16日（水）（第4回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

■ 国と地方の行政の役割分担に関する小委員会

○令和3年4月12日（月）（第1回）

- 国と地方の行政の役割分担に関する件について三ッ林内閣府副大臣、丹羽文部科学副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、宮路総務大臣政務官、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

石田昌宏君（自民）、石垣のりこ君（立憲）、
竹内真二君（公明）、清水貴之君（維新）、
上田清司君（民主）、吉良よし子君（共産）、
伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（みん）

○令和3年4月26日（月）（第2回）

- 国と地方の行政の役割分担に関する件について江島経済産業副大臣、丹羽文部科学副大臣、三原厚生労働副大臣、朝日国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

吉川ゆうみ君（自民）、森屋隆君（立憲）、
竹内真二君（公明）、音喜多駿君（維新）、
上田清司君（民主）、吉良よし子君（共産）、
伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（みん）

（3）行政監視の実施の状況等に関する報告要旨

【要旨】

平成30年6月に合意された本院の行政監視機能の強化に関する参議院改革協議会報告書において、行政監視機能の強化に議院全体として取り組むとされたことを受け、本委員会は本院の行政監視機能の主要部分を担うべく、行政監視機能の強化の具体化に向け、取り組んできた。

委員会においては、政府からの説明聴取及び質疑を行うとともに、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人からの意見聴取及び質疑を行った。

さらに、国と地方の行政の役割分担の在り方等について調査検討するため、国と地方の行政の役割分担に関する小委員会を設置し、小委員会において政府に対する質疑を行った。

委員会及び小委員会においては、新型コロナウイルス感染症対応における医療や財政、経済を中心とした課題や取組、政策評価や総務省が行う行政評価・監視の調査結果とその意義、今後の方向性、国と地方の連携や権限・役割分担の在り方、地方の負担への配慮など多岐にわたる議論が行われた。

このほか、参議院のホームページに開設した行政に対する苦情窓口を通して苦情を受け付けるなどの取組を進めた。